

2022年1月21日
日本工営株式会社

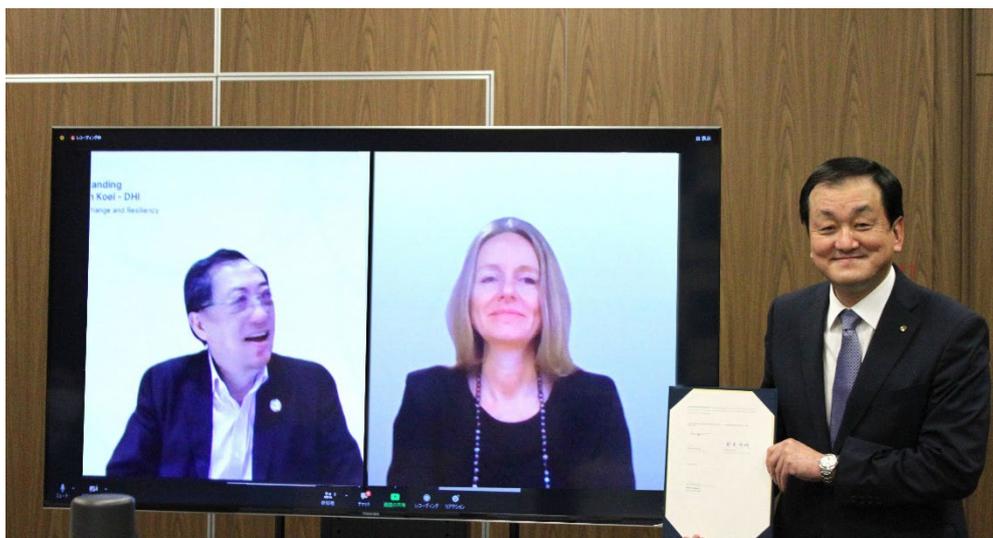
日本工営 シンガポールのスルバナジュロン、デンマークの DHI と MOU 締結 ～気候変動対策と防災・強靱化対応を強化、最先端技術センター設立～

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：新屋浩明、以下 日本工営）は、シンガポールの都市計画コンサルタント会社のスルバナジュロンコンサルタンツ（Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd., 以下 スルバナジュロン）およびデンマークの水・環境コンサルタント会社のデンマーク水理・環境研究所（DHI Water & Environment (S) Pte Ltd, 以下 DHI）との相互協力に係わる MOU（Memorandum of Understanding）を 2022 年 1 月 20 日に締結しました。同日、3 社の代表がオンライン中継にて MOU 署名式を行いました。

近年、気候変動の影響による自然災害への対策は世界的な課題となっています。アジアを含む世界各国で防災を含めた都市のレジリエンスに対するニーズが増大し、スマートソリューション等を活用した対策が求められています。この課題を背景に、日本国内外での防災・再生可能エネルギー関連事業や、官民連携による都市開発の事業形成の実績を持つ日本工営と、アジアでのスマートシティを含めた複合都市開発・インフラ開発を手掛けるスルバナジュロンは、両社の強みを活かした連携を行うため、2020 年 7 月に MOU を締結し、レジリエンス向上および持続可能な都市開発の事業展開を推進してきました。

この度、水・環境分野のコンサルティング、エンジニアリング業務を世界 140 か国以上に展開する DHI を含めた 3 社での MOU 締結を契機に、各社の強みを活かし、全世界における気候変動対策、防災・強靱化およびスマートシティ分野を含めた持続的な都市開発の事業展開を推進します。また、3 社での取り組みを加速するため、最先端技術センター（COE ; Center of Excellence）の共同設立を目指します。最先端技術センターは気候変動対策に関して様々な事案をワンストップで対応し、3 社の総合力を用いて、各種課題に対して適正なソリューションを提供できる体制構築を想定し、市場ニーズに合わせて早期設立を予定しています。

日本工営は、3 社の連携により、アジアを中心に世界規模で事業を推進し、総合的な技術力を用いて、持続可能な開発への貢献を目指してまいります。



1月20日 オンラインで実施した MOU 署名式の様子

左から) スルバナジュロングループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー Wong Heang Fine 氏、
DHI グループ・チーフ・エグゼクティブ・オフィサー Mette Vestergaard 氏、日本工営 代表取締役社長 新屋浩明

【スルバナジュロン概要】

社名： Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd.
本社： 168 Jalan Bukit Merah, #01-01 Connection One, Singapore 150168
代表者： CEO Wong Heang Fine
URL： <https://surbanajurong.com/>

【DHI 概要】

社名： DHI Water & Environment (S) Pte Ltd
本社： Agern Alle 5 Hørsholm, DK
代表者： CEO Mette Vestergaard
URL： <https://www.dhigroup.com/>

■日本工営株式会社 代表取締役社長 新屋浩明 コメント

日本工営は、住みよい世界を実現するために様々な社会課題を解決し、全てのインフラ整備を総合的に俯瞰した、安全・安心な都市づくりの提案を、公共・民間セクターのお客様に提供することを目指しています。今回の MOU 締結により、Surbana Jurong、DHI、日本工営の3社が長期的かつ戦略的なパートナーシップを築き、今後の都市開発の持続可能性のための関連研究や事業の統合・強化を目指し、連携していきたいと思っております。

—本件に関するお問い合わせ先—

日本工営株式会社 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email c-com@n-koei.co.jp ホームページ： <http://www.n-koei.co.jp/>